

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 デリカフーズホールディングス株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大崎 善保

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	27,564,584	29,751,878	37,252,272
経常利益 (千円)	518,925	649,218	762,761
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	336,700	389,994	475,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,440	337,467	546,731
純資産額 (千円)	7,403,481	7,762,152	7,539,770
総資産額 (千円)	18,404,879	19,479,391	19,245,424
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.73	52.90	64.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.2	39.8	39.2

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.62	32.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や所得・雇用環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響、英国の欧州連合離脱問題等の海外経済の不確実性もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

食品関連業界におきましては、生活必需品の値上げ等に伴い消費者の「節約志向」が根強いことに加え、人手不足に伴う人件費の上昇、原材料価格や物流コストの上昇等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、営業統括本部が中心となりメニュー提案・産地提案等の営業活動を強化したことに加え、海外産地・国内産地の積極的な開拓による調達力の強化、物流子会社エフエスロジスティクス株式会社の事業拡大、基幹物流網の構築による物流インフラの整備に注力いたしました。また、中期経営計画の事業戦略であるグループインフラの構築のため、西日本地区における新たな貯蔵・流通拠点として、平成30年5月に愛知県弥富市に中京F Sセンターを開設いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は29,751百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

利益につきましては、上期において、猛暑・豪雨等の天候不順、台風上陸、地震等の影響による野菜の調達価格の高騰や廃棄ロスの発生により、業績に多大な影響を受けたものの、当第3四半期は天候に恵まれ、野菜の調達価格及び品質が安定したことに加え、売上が順調に伸張したこと、生産性改善・コスト削減活動にグループを挙げて取り組んだこと等により、営業利益599百万円（前年同四半期比27.5%増）、経常利益649百万円（前年同四半期比25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益389百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 青果物事業

当セグメントの売上高は、当社グループの調達力や営業力、物流インフラをお客様に高く評価していただいたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に推移したこと、継続的な人手不足に伴いカット野菜・真空加熱野菜の需要が増加したことに加え、平成30年5月に中京F Sセンターを開設したこと等により、29,672百万円と前年同四半期と比べ2,176百万円（7.9%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、上期において天候不順、台風上陸、地震等の影響による野菜の調達価格の高騰や廃棄ロスの発生により、業績に多大な影響を受けたものの、当第3四半期は、野菜の調達価格及び品質が安定していたことに加え、中京F Sセンターが黒字転換したこと、水道光熱費等のコスト削減活動にグループを挙げて取り組んだこと等により、592百万円と前年同四半期と比べ148百万円（33.4%）の増益となりました。

#### 物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社の売上高が順調に増加していることに加え、平成30年4月に神奈川事業所を開設したこと、野菜と資材を同時に配送する新たなサービスによる売上高が増加したこと等により、1,905百万円と前年同四半期と比べ341百万円（21.8%）の増収となりました。セグメント損失（経常損失）は、事業拡大・物流網構築のための人員・車両確保を積極的に実施したことに加え、ドライバー不足に伴う人件費、原油価格高騰に伴う燃料費の上昇等により、5百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント利益（経常利益））となりました。

### 研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、分析業務による売上高は順調に増加いたしました。コンサル業務による売上高の減少、デリカフーズホールディングス株式会社からの研究委託が減少したこと等により、99百万円と前年同四半期と比べ3百万円(3.4%)の減収となりました。セグメント損失(経常損失)は、売上の減少に加え、分析部門の強化による人件費の増加、デザイナーフーズ株式会社の研究室移動に伴う費用の発生等により、8百万円(前年同四半期は6百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

### 持株会社

当セグメントの売上高は、520百万円と前年同四半期と比べ23百万円(4.3%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、189百万円と前年同四半期と比べ7百万円(3.6%)の減益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、8,474百万円となりました。これは、主として売掛金が379百万円増加した一方、現金及び預金が1,350百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、11,004百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が666百万円、建設仮勘定が302百万円、土地が226百万円増加した一方、投資有価証券が103百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、19,479百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、5,336百万円となりました。これは、買掛金が172百万円増加した一方、未払法人税等が192百万円、賞与引当金が71百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、6,380百万円となりました。これは、主として資産除去債務が131百万円増加した一方、長期借入金46百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、11,717百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、7,762百万円となりました。これは、主として利益剰余金が272百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が51百万円減少したことなどによります。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,436,000	7,436,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,436,000	7,436,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		7,436,000		1,377,113		1,708,600

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,372,200	73,722	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	7,436,000		
総株主の議決権		73,722	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズホールディングス株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	62,500		62,500	0.84
計		62,500		62,500	0.84

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,266,759	2,916,134
売掛金	4,724,258	5,104,107
商品及び製品	146,548	221,488
仕掛品	14,510	17,062
原材料及び貯蔵品	72,016	114,742
その他	141,892	104,236
貸倒引当金	2,882	2,989
流動資産合計	9,363,103	8,474,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,417,643	4,084,195
土地	3,249,504	3,475,957
その他(純額)	1,880,430	2,196,928
有形固定資産合計	8,547,578	9,757,082
無形固定資産		
その他	51,069	48,382
無形固定資産合計	51,069	48,382
投資その他の資産		
その他	1,289,846	1,204,152
貸倒引当金	6,174	5,009
投資その他の資産合計	1,283,672	1,199,143
固定資産合計	9,882,321	11,004,608
資産合計	19,245,424	19,479,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,161,816	2,334,672
短期借入金	260,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,040	1,003,956
未払法人税等	250,015	57,279
未払金	1,414,619	1,373,009
賞与引当金	100,666	29,184
その他	212,746	278,222
流動負債合計	5,408,904	5,336,325
固定負債		
長期借入金	5,730,303	5,683,459
退職給付に係る負債	109,737	119,007
資産除去債務	128,149	259,888
その他	328,559	318,557
固定負債合計	6,296,749	6,380,912
負債合計	11,705,654	11,717,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,162,233	2,164,228
利益剰余金	3,863,397	4,135,446
自己株式	29,358	28,494
株主資本合計	7,373,385	7,648,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,221	113,568
退職給付に係る調整累計額	1,162	289
その他の包括利益累計額合計	166,384	113,858
純資産合計	7,539,770	7,762,152
負債純資産合計	19,245,424	19,479,391

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	27,564,584	29,751,878
売上原価	21,213,115	22,791,429
売上総利益	6,351,469	6,960,448
販売費及び一般管理費	5,881,234	6,361,007
営業利益	470,235	599,441
営業外収益		
受取利息	1,853	1,793
受取配当金	3,209	4,232
業務受託手数料	8,220	9,236
物品売却益	16,268	16,557
受取賃貸料	12,415	19,796
その他	29,990	22,625
営業外収益合計	71,956	74,241
営業外費用		
支払利息	22,638	21,578
その他	628	2,885
営業外費用合計	23,266	24,464
経常利益	518,925	649,218
特別利益		
固定資産売却益	109	31
投資有価証券売却益	257	
保険解約返戻金	18,051	1,872
その他	166	
特別利益合計	18,583	1,903
特別損失		
固定資産売却損	76	1,041
固定資産除却損	6,522	90
投資有価証券評価損		29,400
ゴルフ会員権評価損	100	
合併関連費用	8,877	
不動産取得税等		14,921
その他	680	1,248
特別損失合計	16,257	46,703
税金等調整前四半期純利益	521,251	604,418
法人税、住民税及び事業税	184,551	214,424
法人税等合計	184,551	214,424
四半期純利益	336,700	389,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,700	389,994

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	336,700	389,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,000	51,653
退職給付に係る調整額	260	873
その他の包括利益合計	73,739	52,526
四半期包括利益	410,440	337,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,440	337,467
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
減価償却費	481,478千円	511,254千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	110,230	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	117,945	16.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	27,496,096	10,586	57,901		27,564,584		27,564,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		1,553,160	44,800	544,040	2,142,000	2,142,000	
計	27,496,096	1,563,746	102,701	544,040	29,706,585	2,142,000	27,564,584
セグメント利益 又は損失( )	444,338	3,239	6,307	196,655	637,925	119,000	518,925

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 119,000千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	29,672,998	24,204	54,397	277	29,751,878		29,751,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		1,881,057	44,766	520,400	2,446,224	2,446,224	
計	29,672,998	1,905,262	99,164	520,677	32,198,103	2,446,224	29,751,878
セグメント利益 又は損失( )	592,697	5,886	8,216	189,623	768,218	119,000	649,218

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 119,000千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円73銭	52円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	336,700	389,994
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	336,700	389,994
普通株式の期中平均株式数(株)	7,362,392	7,372,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

デリカフーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三木 崇央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。